

前回は、中部地域の事業者も含む「2024年問題」への対応の現状と課題を見てきた。今回は、従来の物流業界の枠を越え、物流DX（デジタルトランスフォーメーション）のソリューション提供者として奮闘する物流スタートアップについて具体的に触れることで、次世代物流

のあり方を検討してみたい。そもそも物流DX化に向けては、①自社内の業務DXと、②他社連携を含む積載率向上、そして③自動運転の実現という大きく三つのアプローチがある。

一つ目の業務DXに注力しているのは、ハコブ社だ。愛知県に本社を置くスギ薬局とも連携している。配送局とも連携している。配送管理やバス予約などを電子で行えるツールを提供し、先月時点で約750社

台頭する物流スタートアップ

中部地域と次世代物流(3)

たかない情報の管理を第三者的な立場で担い、

なスタッフが登場でなんとか捌(さば)いて運用するという属人的な対応が執られてきた。今後は、ハコブ社内に蓄積されてきた各社の運行情報を統合し、類似ルートでの共同配送の実現などに向けた仕組みづくりを目指していくということだ。物流事業者が競合他社に知られ

なスタッフが登場でなんとか捌(さば)いて運用するという属人的な対応が執られてきた。今後は、ハコブ社内に蓄積されてきた各社の運行情報を統合し、類似ルートでの共同配送の実現などに向けた仕組みづくりを目指していくということだ。物流事業者が競合他社に知られ



平山 佳奈(ひらやま・かな) コンサルティング事業本部イノベーション&インキュベーション部コンサルタント

結トラックの実装化を進めてきた。今年度は、ヤマト運輸などとNEDO事業に採択され、物流DX化の三つ目のアプローチである自動運転に絡むシステム開発にも取り組んでいく計画だ。

特にこの自動運転領域では、中部地域の事業者も活躍する。名古屋大学発のベ

ンチャー企業、ティアフォーは、本領域の代表的スタートアップだ。ティアフォーは、自動運転向けのOS（基本ソフト）の開発ロードを無償で公開する独自戦略で複数社との共同開発を手掛けている。トヨタ自動車などのファンドから出資を受け、いすゞも資本業

の導入実績がある。物流業界は従前から多重下請け構造が常態化し、複数社が絡むのが通常だ。一方で、その管理は非常にアナログで、配車管理に関する大量の電話やファックスを経験豊富な

二つ目の積載率向上に取り組むのは、日野自動車の子会社で、豊田市にも営業所を構えるネクストロジスティクスジャパンだ。複数の荷主と共に、独自の物流最適化システムを用いた積載率の向上や、商用車領域の知見を生かしてダブル連

(毎週木曜日に掲載)

